

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【事業年度】	第29期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
【会社名】	株式会社ビーイング
【英訳名】	Being Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 末広 雅洋
【本店の所在の場所】	三重県津市桜橋1丁目312番地
【電話番号】	(059)227—2932
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 後藤 伸悟
【最寄りの連絡場所】	三重県津市桜橋1丁目312番地
【電話番号】	(059)227—2932
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 後藤 伸悟
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (千円)	2,239,264	3,292,170	3,252,397	3,358,922	3,630,735
経常利益又は 経常損失() (千円)	442,118	62,913	4,117	145,991	220,080
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	480,003	50,395	60,670	195,744	185,175
包括利益 (千円)	—	—	90,253	188,712	191,388
純資産額 (千円)	1,558,334	1,614,281	1,704,535	1,893,090	2,047,562
総資産額 (千円)	4,300,348	4,172,431	4,114,342	4,328,478	4,714,297
1 株当たり純資産額 (円)	198.10	205.21	216.69	240.70	260.34
1 株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	61.02	6.41	7.71	24.89	23.54
潜在株式調整後 1 株当 たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.2	38.7	41.4	43.7	43.4
自己資本利益率 (%)	—	3.2	3.7	10.9	9.4
株価収益率 (倍)	—	20.8	14.5	5.8	7.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	324,086	5,185	93,876	228,564	248,945
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	386,889	391,043	89,179	2,802	237,954
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	140,700	—	—	1,130	32,082
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	545,432	931,291	748,235	972,867	985,811
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (名)	266 [16]	267 [17]	264 [20]	262 [22]	281 [24]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第25期の自己資本利益率及び株価収益率につきましては、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (千円)	2,017,186	2,622,375	2,600,667	2,639,124	2,816,620
経常利益又は 経常損失() (千円)	424,342	70,497	7,650	101,850	165,922
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	444,515	55,165	73,174	152,085	100,018
資本金 (千円)	1,586,500	1,586,500	1,586,500	1,586,500	1,586,500
発行済株式総数 (株)	8,257,600	8,257,600	8,257,600	8,257,600	8,257,600
純資産額 (千円)	1,593,822	1,654,539	1,757,297	1,902,192	1,976,953
総資産額 (千円)	4,257,729	4,146,904	4,083,238	4,240,007	4,510,600
1 株当たり純資産額 (円)	202.61	210.33	223.39	241.86	251.36
1 株当たり配当額 (円)	—	—	—	4.0	5.0
(内 1 株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1 株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	56.51	7.01	9.30	19.34	12.72
潜在株式調整後 1 株当 たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.4	39.9	43.0	44.9	43.8
自己資本利益率 (%)	—	3.4	4.3	8.3	5.2
株価収益率 (倍)	—	19.0	12.0	7.5	13.4
配当性向 (%)	—	—	—	20.7	39.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (名)	221 [15]	225 [16]	221 [20]	218 [21]	228 [24]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第25期は当期純損失を計上しているため、自己資本利益率及び株価収益率を記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和59年 9月	三重県津市に、イリイ三重株式会社(資本金400万円)を設立。
昭和62年 4月	商号を「株式会社ビーイング」に変更。
昭和62年 7月	土木工事積算システム「ガイア」の販売を開始。
平成 2年 9月	福岡市南区に福岡営業所を開設。(平成 3年 7月に福岡市中央区に移転。)
平成 4年 6月	土木工事積算システム「ガイア」の販売を開始。
平成 5年 7月	大阪市北区に大阪営業所を開設。(平成20年11月に大阪市西区に移転。)
	名古屋市東区に名古屋営業所を開設。(平成21年 1月に名古屋市中区に移転。)
平成 5年11月	東京都新宿区に東京営業所を開設。
平成 5年12月	石川県金沢市に金沢営業所を開設。
平成 6年 3月	三重県津市に自社ビルを建設し、本社を移転。
平成 6年11月	仙台市青葉区に東北営業所を開設。(平成21年8月に仙台市宮城野区に移転。)
平成 6年12月	新潟県長岡市に長岡営業所を開設。
	土木工事積算システム「ガイアEX」の販売を開始。
平成 7年 1月	札幌市東区に札幌営業所を開設。(平成12年 8月に札幌市北区に移転。)
平成 7年10月	名古屋市東区に開発センターを開設。(平成21年 1月に名古屋市中区に移転。)
平成 8年 2月	インターネット接続サービス「アレスネット」を開始。(平成17年 3月に営業譲渡。)
平成 8年 6月	岩手県盛岡市に盛岡出張所を開設。(平成13年10月に盛岡営業所へ昇格。)
平成 8年 8月	出来形品質管理システムの販売を開始。
平成 9年 1月	土木工事積算システム「Gaia」Windows版の販売を開始。
平成10年 4月	額面金額を50,000円から500円に変更するため、ハコセ物産株式会社と合併。
平成10年 6月	実行予算・原価管理システム「CHARITES」の販売を開始。
平成11年 4月	広島市中区に広島営業所を開設。
平成11年10月	日本証券業協会に店頭登録。(ジャスダック上場に伴い平成16年12月に登録抹消。)
平成13年 2月	サポート部、開発部を津市の津駅前オフィスに移転。
平成13年11月	現場情報化支援ツール「現場DEネット」をASP形式にて提供開始。
平成13年12月	工程管理システム「BeingProject」の販売を開始。
平成14年 4月	土木工事積算システム「Gaia21」の販売を開始。
平成15年 6月	実行予算・原価管理システム「Charites21」の販売を開始。
平成15年10月	沖縄県浦添市に沖縄出張所を開設。
平成15年12月	性能設計支援システム「Avoid」の販売を開始。
平成16年 5月	土木工事積算システム「GaiaMX」の販売を開始。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年12月	クリティカルチェーン・プロジェクトマネジメントシステム「BeingProject-CCPM」の販売を開始。
	高知県高知市に高知出張所を開設。
平成18年11月	マネジメント改革ソリューション「BeingManagement-CCPM」の販売を開始。
平成19年 4月	岡山県岡山市に岡山営業所を開設。
平成20年 1月	土木工事積算システム「GaiaRX」の販売を開始。
	鹿児島県鹿児島市に鹿児島営業所を開設。
平成20年 7月	建設業界向け工程管理システム「BeingManagement-CCPM建設版」の販売を開始。
平成20年 8月	入札マネジメントシステム「BeingBid」の販売を開始。
平成20年 9月	見積・実行予算システム「BeingBudget」の販売を開始。
平成20年12月	株式会社プラスバイプラスドットコム(現:株式会社プラスバイプラス)の株式を取得、子会社化。 (現・連結子会社)
平成21年 1月	宮崎県宮崎市に宮崎出張所を開設。
平成21年 4月	土木工事積算システム「GaiaRX Ultimate」の販売を開始。
平成21年10月	クリティカルチェーン・プロジェクトマネジメントシステム「BeingManagement2」の販売を開始。
平成22年 1月	栃木県宇都宮市に営業所を開設。
平成22年 2月	生産スケジューリングソフト「Insync」の販売を開始。
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場

年月	概要
平成23年4月	代表取締役会長に津田能成、代表取締役社長に末広雅洋が就任。
平成23年6月	CCPMソフトウェア「BeingManagement3」の販売を開始。
平成23年11月	米国に子会社Being Global Services, LLCを設立。(平成24年12月に解散。)
平成24年1月	工事成績評定点シミュレーション「評点PLUS」の販売を開始。
平成24年9月	土木工事積算システム「Gaia9」の販売を開始。
平成25年5月	株式会社アイデアマンより一括見積りサイト運営事業を譲受け。

3 【事業の内容】

当グループは、当社及び連結子会社（株式会社プラスバイプラス）の計2社で構成されており、業務用パッケージソフトウェアの企画・開発及びそれに伴うネットワーク関連サービスの提供を行っております。

当社及び当社の関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

建設関連事業

当事業においては、土木工事積算システム『Gaia（ガイア）』を中心とした建設業向けアプリケーションと、プロジェクトマネジメント・システムを中心としたTOC関連アプリケーションを開発・販売しております。

（主な関係会社）当社

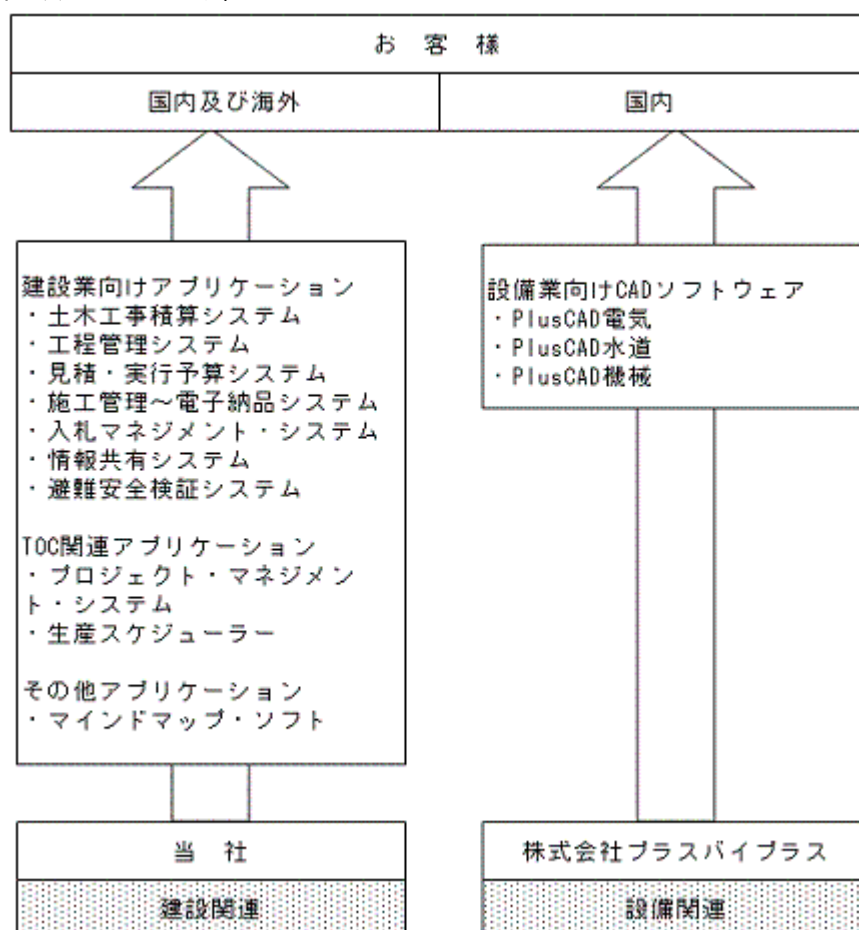
なお、当連結会計年度より本セグメントに含めておりましたBeing Global Services, LLCにつきましては、平成24年11月7日開催の取締役会決議に基づき、同社の営業を当社が引継ぎ、同社は清算いたしました。

設備関連事業

当事業においては、設備業者向けCADソフトウェアである『PlusCAD（プラスキャド）』を販売しております。

（主な関係会社）株式会社プラスバイプラス

事業の系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

平成25年3月31日現在

名 称	住 所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社プラスパイプス (注) 1, 3	大阪市淀川区	10,000	設備関連事業	所有 100.0	運転資金の貸付 役員の兼任 4 名
(その他の関係会社) 有限会社トゥールース	三重県津市	3,100	有価証券の保有・運用 及び人材育成・研修業務	被所有 36.25	役員の兼務 1 名 (注) 4

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。(その他の関係会社は除く。)

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 株式会社プラスパイプスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	824,707千円
	経常利益	109,650千円
	当期純利益	100,820千円
	純資産額	30,801千円
	総資産額	317,342千円

4 当社の代表取締役が役員を兼務しております。なお、その他に当社従業員 1 名が役員となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年 3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建設関連事業	228(24)
設備関連事業	53(—)
合計	281(24)

(注) 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年 3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
228(24)	39.0	9.2	5,506

セグメントの名称	従業員数(名)
建設関連事業	228(24)
合計	228(24)

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災からの復興需要等により企業業績や個人消費に回復の兆しが見られるなど緩やかながら回復に向かいつつあります。

建設業界においては、復旧・復興のための公共投資が増加した一方、人件費や資材単価の上昇、人材不足などの懸念も出ております。

このような状況の中、当社グループでは、主力商品である土木工事積算システムの新バージョンを9月に、プロジェクト・マネジメントソフトの新バージョンを12月に投入するなど積極的に製品開発に取り組んでまいりました。プロジェクト・マネジメント分野においては、海外販路の拡大にも取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比して8.1%増加し、3,630百万円となりました。

利益面では、人件費やプロジェクト・マネジメント分野における海外市場開拓費用の増加を増収によりカバーし、経常利益は50.7%増加し220百万円となりました。当期純利益については、法人税負担の増加により、前連結会計年度に比して5.4%減少し、185百万円となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

建設関連事業

建設関連事業においては、9月に投入した土木工事積算システムの新バージョン『Gaia9』の販売が好調であったことから下半期の販売が増加しました。また、その他の商品においても、情報共有システムや、プロジェクト・マネジメント分野における販売が着実に伸長したことにより、セグメント売上高は、前連結会計年度に比して6.7%増加し2,808百万円となりました。

損益面においては、人件費やプロジェクト・マネジメント分野における海外市場開拓費用の増加を増収によりカバーし、セグメント利益は前連結会計年度に比して23.8%増加し112百万円となりました。

設備関連事業

設備関連事業においては、営業人員の拡充に加えて、前期に行った営業エリアの拡大による効果が通年で寄与したこともあり、セグメント売上高は、前連結会計年度に比して13.0%増の822百万円となりました。この結果、セグメント利益は前連結会計年度に比して61.1%増加し、111百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて12百万円増加し、985百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により獲得した資金は248百万円（前連結会計年度は228百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益199百万円や退職給付引当金の増加額43百万円などの収入、売上債権の増加額129百万円などの支出があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により支出した資金は237百万円（前連結会計年度は2百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入99百万円、敷金及び保証金の回収による収入46百万円などがあったものの、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出69百万円、定期預金の預け入れによる支出50百万円（純額）、投資有価証券の取得による支出253百万円などがあったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により支出した資金は32百万円（前連結会計年度は1百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払31百万円などによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度より、売上高をより適切に区分するため内部管理区分を変更しております。前年同期比につきましては、前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
建設関連事業	1,925,052	12.5
設備関連事業	—	—
合計	1,925,052	12.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は販売金額によっております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

受注実績につきましては、金額的重要性が低いため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
建設関連事業	2,808,227	6.7
設備関連事業	822,507	13.0
合計	3,630,735	8.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

建設業以外の事業領域の拡大

当社グループの事業は、建設設備業を含めた広い意味での建設業界に偏っております。今後、新たな事業領域にも展開していくことで、経営基盤の安定と収益の成長の両立を図ってまいります。

第2の事業領域として開発を進めているTOC関連アプリケーションの分野では、当社ソフトウェアに搭載しているアルゴリズムの理論的背景である「TOC理論」を研究するために、新たにTOC研究所を開設いたしました。ここでの成果をアプリケーション開発に活用し、この分野のオンリーワンを目指してまいります。

グループ・シナジーの拡大

当社グループは、当社が主に土木建設業向けに、子会社の株式会社プラスバイプラスが主に建設設備業向けに業務用ソフトウェアを提供しております。両社の顧客は、広い意味で建設業界であり、東日本大震災からの復旧並びに復興に向けたインフラ整備や、人々のくらしの再建に欠かせない住宅建築などに必須となる業界であります。

当社が、平成25年5月1日に、株式会社アイデアマンより譲受けた太陽光発電装置を中心とした一括見積りサイト運営事業は、太陽光発電装置の設置業者が主たる顧客であり、当社グループの既存の顧客基盤や営業網を活用することで、本事業の拡大を目指してまいります。

引き続き、グループの強みを組み合わせて、建設関連事業並びに設備関連事業の両分野において新たな顧客を開拓していくとともに、より効率の良い事業運営を行うことで収益性の向上を追求してまいります。

建設業向けソリューションの充実

近年、土木建設業界においては、受注者と発注者間で工事情報を共有するための情報共有システムが急速に普及しております。当社グループの情報共有システム「BeingCollaboration」は、市場で一定のシェアを得ておりますが、当社グループは、今後さらにこの分野に対する取り組みを強化し、シェアの拡大を目指してまいります。

また、当社グループは、中期的な商品開発戦略として「建設ICTソリューション」を掲げております。「建設ICTソリューション」は、建設業向けの様々な業務用アプリケーションや情報コンテンツを柔軟に組み合わせ、連携させることで、これまで単独のアプリケーションでは実現が難しかった生産性、利便性を実現させる取り組みです。

情報共有システムも「建設ICTソリューション」の中核システムの一つとして、開発を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績は、今後起こり得るさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下に、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる特定の事項を記載しておりますが、当社グループを取り巻くリスクはこれらに限られるものではなく、その他に、

当社グループをとりまく経済情勢の変化、特に建設業界の景況変化

ソフトウェアビジネス及びインターネットビジネスにおいて顕著な、継続的な新製品導入と急速な技術革新などを特徴とする厳しい競争にさらされた市場の中で、顧客に受け入れられる製品を開発する能力を当社グループが維持向上し続けることができるか

などのものがあります。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生時の対応に努力する方針ですが、当社グループの経営状況及び将来の事業についての判断は、以下の記載事項を慎重にご検討の上、投資家及び株主御自身が行なって頂くようにお願いします。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

土木工事積算システムについて

1) 土木工事積算システムへの依存度が高いこと

当社グループは、土木工事積算システム（製品名『Gaia』）の開発・販売及び、その歩掛プログラムの更新（積算のための計算式及びその係数に相当し、国土交通省、農林水産省などの各省庁及びその他公団等によって通常年1回更新されます。）を主要な業務としております。当社グループの売上高の構成は、土木工事積算システム関連の売上高に大きく依存したものとなっており、土木工事積算システムの業績がグループ全体の業績に大きな影響を及ぼします。

2) 土木工事積算システムのニーズの動向

当社グループの土木工事積算システムはパソコン上で動作し、公共工事費の見積作業を省力化するシステムであり、見積に使用する膨大な量の歩掛をプログラムとして構築することによって、さまざまな積算の局面において適切な歩掛の選択が可能となっております。積算は手作業で行なうと作業量が膨大となるため、正確性、迅速性の側面及び企業の利益管理や経営コスト管理の側面から積算システムが求められておりますが、対象となる顧客は、主として公共工事の入札に参加する建設業者に限定されており、公共工事が抑制されたり、建設業者の淘汰が激しくなる場合には、土木工事積算システムの需要に影響が及ぶ可能性があります。

3) 土木工事積算システムにおける競合等について

当社グループは土木工事積算システムの著作権を有しておりますが、その開発技術には特許権は存在しません。そのため、既に汎用機メーカー、ソフトウェアハウス等の企業が当社製品と同様の機能をもった競合製品を販売し、競争は激化しております。

当社グループでは、継続的な技術開発と新製品の投入を通じて、この分野における競争力の維持・向上を図っておりますが、他社がより優れた製品やサービスを投入した場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

有価証券の時価下落等のリスク

当社グループは、元本の安全性確保を基本とした効率的運用を目的として、有価証券投資を行っています。しかしながら、将来の市況の悪化による時価下落や投資先の業績不振等により減損処理が必要となる場合があります、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼすおそれがあります。

繰延税金資産の回収可能性に係るリスク

当社グループは、将来の課税所得に関する予測・仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性の判断を行っています。将来の課税所得の予測・仮定が変更され、繰延税金資産の一部または全部が回収できないと判断された場合、繰延税金資産は減額され、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

投資等に係るリスクについて

当社グループは、第25期に株式会社プラスパイプドットコム（現：株式会社プラスパイプス）を買収しております。また、当連結会計年度に株式会社アイデアマンから一括見積りサイト運営事業を会社分割により譲り受けることに合意いたしました。今後とも事業機会の拡大や新規事業への参入のため、子会社の設立や出資、他社との提携・合併、合併や買収などを国内外を問わず積極的に行なっていく方針であります。

しかしながら、このような投資から期待通りの成果を上げられない場合には、投資金額の全部又は相当部分を失う可能性があります。また、投資した事業から生じた損失をカバーするために追加の資金提供を余儀なくされる可能性があります。

ウェブ関連事業の研究開発について

当社グループの主要な顧客業界である建設業界においては、建設CALS/EC本格導入への対応、コスト削減などを始めとして構造的な改善の余地のある分野が数多く存在します。当社グループではアプリケーション開発ノウハウとインターネット事業参入によって得られたネットワーク技術を融合し、IT（情報技術）分野における研究開発活動を展開しております。

ウェブ関連事業の成否は、インターネット技術の進展、通信インフラの整備の進展、建設業界のITへの取り組みの進展、当社が競合他社に打ち勝って行く能力等、様々な要因に左右されます。また、上記のような経営環境並びに諸条件の変化により、当社が多額の追加的費用の支出を余儀なくされる場合も考えられます。

技術革新への対応について

コンピュータ関連技術の変革は著しく、インターネット関連分野においても新言語、新技術が次々に開発されています。当社グループはこれを自社のサービスに活用すべく技術開発を進めておりますが、新技術への対応が遅れた場合、当社グループの提供するサービスが陳腐化し、競争力が低下する可能性があります。

顧客情報の管理について

当社グループはネットワークサービスにおける顧客情報など、大量の顧客情報を取扱っております。現在まで顧客情報の流出による問題は発生しておりませんが、今後、顧客情報の流出により問題が発生した場合には、その後の事業展開、経営成績が影響を受ける恐れがあります。

財務内容について

当社グループの総資産に占める前受収益及び長期前受収益の比率は、平成25年3月31日現在においてそれぞれ14.8%と21.8%となっております。

当社グループは、土木工事積算システムの販売に際し、向こう数年間の歩掛プログラムの更新メンテナンスを保証しております。これらメンテナンスに係る収益は期間の経過に応じた売上処理を行っており、受け取った料金のうち期間未経過分が前受収益並びに長期前受収益として負債の部に計上されております。

製品の欠陥

当社グループは、当社グループの品質管理基準に従って、各種の製品を製造しております。しかしながら、製品のバグや欠陥がまったく発生しないという保証はありません。製品に重大なバグや欠陥があった場合、多額のコストが発生するとともに、当社グループの他の製品の市場評価にも影響を与え、当社グループの業績に悪影響が及ぶ場合があります。

災害や停電等による影響

当社グループは、ネットワークを通じたサービスを展開しておりますが、災害や停電、コンピュータウイルス等によりサービスの提供に支障をきたす可能性があります。これらの障害の回復のために多額のコスト負担が生じたり、当社グループの評価に影響を与え、業績に悪影響が及ぶ場合があります。

5 【経営上の重要な契約等】

（会社分割契約）

当社は株式会社アイデアマンとの間で平成25年3月28日付で締結した会社分割契約に基づき、平成25年5月1日付で株式会社アイデアマンから一括見積りサイト運営事業を継承いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりです。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、経営理念に基づき「お客様の求めるものを最高の形で提供すること」を基本方針として、お客様に信頼される製品・サービスを提供すべく研究を重ねております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は47百万円であります。当連結会計年度は、建設関連事業において、土木工事積算システムや情報共有システムを中心に研究開発活動を行いました。また、研究開発活動の成果として、土木工事積算システム『Gaia9』をリリースいたしました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

（資産）

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて385百万円増加し、4,714百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が129百万円、投資有価証券が156百万円それぞれ増加し、関係会社出資金や保証金を含む投資その他の資産「その他」が75百万円減少したことなどによるものです。

（負債）

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて231百万円増加し、2,666百万円となりました。これは主に、未払法人税等が72百万円、未払金を含む流動負債「その他」が75百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

（純資産）

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて154百万円増加し、2,047百万円となりました。これは主に、当期純利益185百万円を計上し、利益剰余金31百万円を配当したことなどにより、利益剰余金が148百万円増加したことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて0.3ポイント減少し、43.4%となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績の分析

経営成績の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は71百万円で、主に建設関連事業における新規ソフトウェア開発にともなう投資であります。

上記設備投資額には、ソフトウェアの取得額を含めて記載しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	車両 運搬具	器具備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
本社 (三重県津市)	建設関連 事業	本社機能 ソフトウェア 開発設備	111,407	1,081	2,947	104,610 (709.15)	2,692	222,739	24

(2) 国内子会社

重要性がないため、記載を省略しております。

(3) 在外子会社

非連結子会社であるため、記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,257,600	8,257,600	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	8,257,600	8,257,600	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年 8月18日 (注)	—	8,257,600	—	1,586,500	1,814,358	—

(注) 会社法第448条第1項に基づき、資本準備金を取崩しております。

(6) 【所有者別状況】

平成25年 3月31日現在

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	7	13	12	3	1	682	718	—
所有株式数 (単元)	—	286	90	2,926	50	—	4,901	8,253	4,600
所有株式数 の割合(%)	—	3.47	1.09	35.45	0.61	—	59.38	100.00	—

(注) 1 自己株式392,715株は、「個人その他」に392単元、「単元未満株式の状況」に715株含まれております。

2 株主数は、単元未満株式のみを所有する株主の人数を含めております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社トゥールース	三重県津市半田1113—2	2,850	34.51
津田能成	三重県津市	1,492	18.06
ビーイング従業員持株会	三重県津市桜橋1—312	397	4.81
株式会社ビーイング	三重県津市桜橋1—312	392	4.75
津田由美子	三重県津市	299	3.62
小夏高之	三重県津市	157	1.90
株式会社三重銀行	三重県四日市市西新地7—8	132	1.59
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21—27	90	1.08
新田顕祐	新潟市西蒲区	90	1.08
西井弥生	三重県松阪市	65	0.78
計	—	5,965	72.23

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 392,000	—	単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,861,000	7,861	同上
単元未満株式	普通株式 4,600	—	同上
発行済株式総数	8,257,600	—	—
総株主の議決権	—	7,861	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式715株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年 3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ビーイング	三重県津市桜橋1丁目312番地	392,000	—	392,000	4.74
計		392,000	—	392,000	4.74

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、「会社法」(平成17年法律第86号)第236条、第238条、第240条及び第361条第1項の規定に基づき、当社取締役に対し株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を付与することを平成19年6月28日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数(株)	年間200,000株を上限とする。(注2)
新株予約権の行使時の払込金額	1個当たり1,000円(1株当たり1円)(注3)
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日の翌日より4年以内の範囲で別途取締役会において定める。
新株予約権の行使の条件	新株予約権の行使条件については、取締役会において定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注)1 平成25年6月28日現在における当社取締役は7名であります。

- 2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、行使価額1円に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた金額とする。
- 3 当社が株式分割(株式無償割当を含む。)、株式併合又は資本の減少等を行うことにより、株式数の変更をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	78	11
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	392,715	—	392,715	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つと位置づけており、業績に応じた配当を行う「業績連動」型の配当方針を採用しております。具体的には、年間の業績に応じた配当を行うために、年一回の期末配当を基本とし、将来の事業展開を勘案しつつ、税引前当期純利益の25%～30%を目安として配当を行う方針であります。

当社は、定款において剰余金の配当等を取締役会の決議により行うことを定めており、当期の配当につきましては、平成25年5月10日付取締役会において前述の方針に従い1株当たり5.0円（配当総額39百万円、税引前当期純利益の36.6%）とさせていただきました。内部留保資金につきましては、製品開発、新ビジネスへの研究開発等に充当し、事業の拡大、企業価値の向上に努めてまいります。

なお、次期より、業績連動の範囲を拡大し、グループ全体の経営成績に応じた配当を行うことといたしました。具体的には、連結税引前当期純利益の20%～30%を目安として配当を行う方針であります。

また、当社は定款において中間配当を行う事が出来る旨を定めておりますが、前述の方針に従い、当期中間配当を行う予定はございません。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	128	176	159	160	173
最低(円)	33	50	65	87	121

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（ＪＡＳＤＡＱ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	141	139	147	166	162	173
最低(円)	121	122	135	142	140	145

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	—	津 田 能 成	昭和25年4月11日生	昭和43年7月 昭和48年11月 昭和49年11月 昭和59年9月 平成8年12月 平成20年12月 平成23年4月	航空自衛隊入隊 (株)ボンパドール入社 (株)ツル家入社 イリイ三重(株)(現・当社)設立 代表取締役社長 (有)トゥルース代表取締役社長(現任) (株)プラスバイプラス取締役 当社代表取締役会長(現任) (株)プラスバイプラス取締役会長 (現任)	注2	1,492
代表取締役 社長	—	末 広 雅 洋	昭和37年6月9日生	昭和63年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成16年1月 平成20年12月 平成22年7月 平成22年11月 平成23年4月	当社入社 執行役員サポート部長 取締役サポート部長 取締役総務部長兼サポート部長 (株)プラスバイプラス代表取締役社長 当社専務取締役総務部長兼サポート部長 専務取締役 (株)プラスバイプラス取締役会長 当社代表取締役社長(現任) (株)プラスバイプラス取締役(現任)	注2	21
専務取締役	—	石 田 秀 樹	昭和23年8月11日生	昭和46年4月 昭和51年3月 平成4年3月 平成9年6月 平成13年6月 平成17年6月 平成22年7月	日立金属(株)入社 京セラ(株)入社 同社経営管理本部経理部長 同社取締役経理部長 同社常務取締役経営管理本部経理部長 当社取締役 専務取締役(現任)	注2	42
常務取締役	管理本部長兼 経理部長	後 藤 伸 悟	昭和45年2月24日生	平成9年7月 平成11年4月 平成14年7月 平成17年6月 平成20年12月 平成21年6月 平成22年7月 平成23年4月	当社入社 経理部課長 経理部次長 経理部長 (株)プラスバイプラス監査役(現任) 当社取締役経理部長 常務取締役経理部長 常務取締役管理本部長兼経理部長 (現任)	注2	57
常務取締役	営業本部長兼 TOCソリューション部長	井 関 照 彦	昭和38年4月3日生	平成15年2月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年10月 平成21年2月 平成21年6月 平成22年7月 平成23年4月 平成24年5月	当社入社 営業部課長 営業部次長 営業部長 営業部長兼TOC事業部長 取締役営業部長兼TOC事業部長 常務取締役営業部長 常務取締役営業本部長兼TOCソリューション部長(現任) (株)プラスバイプラス取締役(現任)	注2	5
取締役	開発本部長兼 ネットワーク 開発部長兼商 品管理部長	藤 谷 章 一	昭和45年3月22日生	平成5年8月 平成8年4月 平成9年6月 平成14年7月 平成20年3月 平成22年6月 平成23年4月 平成25年4月	当社入社 開発部課長 取締役開発部長 品質管理室長 商品管理部長 取締役商品管理部長 取締役開発本部長兼商品管理部長 取締役開発本部長兼ネットワーク 開発部長兼商品管理部長(現任)	注2	35

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	事業企画部長	津 田 誠	昭和51年10月17日生	平成21年 3 月 平成22年 6 月 平成22年 7 月	当社入社 取締役 取締役事業企画部長(現任)	注 2	—
監査役 常勤	—	大 矢 勝	昭和27年 7 月 5 日生	昭和46年 4 月 平成19年 4 月 平成21年 4 月 平成24年 4 月 平成25年 3 月 平成25年 6 月	建設省(現・国土交通省)入省 同省中部地方整備局総務部総務課 長 同省中部地方整備局名古屋国道事 務所副所長 同省中部地方整備局主任監査官 同省退職 当社監査役(現任)	注 3	—
監査役	—	橋 本 隆 司	昭和 5 年 7 月14日生	昭和25年 4 月 昭和32年 5 月 昭和50年 8 月 平成11年 6 月 平成12年 6 月 平成16年 6 月 平成20年 5 月 平成25年 5 月	東海土建(株)入社 同社専務取締役 同社代表取締役社長 当社監査役(現任) 東海土建(株)代表取締役会長 同社取締役会長 同社取締役相談役 同社相談役(現任)	注 3	—
監査役	—	楠 井 嘉 行	昭和29年 5 月14日生	昭和55年 4 月 昭和60年 4 月 平成 4 年 1 月 平成23年12月	三重県職員 三重弁護士会 弁護士登録 楠井法律事務所開業 所長(現 任) 当社監査役(現任)	注 3	—
計							1,652

- (注) 1 監査役全員は、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成25年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から、平成26年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成25年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から、平成29年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役 津田誠は、代表取締役会長 津田能成の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、企業を取り巻くすべての利害関係者に対する調整機能を果たすべく、経営理念及び経営ミッションを共有し、効率的かつ健全な企業経営を可能にする経営管理機構を構築することをコーポレート・ガバナンスに関する基本課題と考えております。

当社は、監査役会設置制度を採用しており、常勤監査役1名と非常勤監査役2名で監査役会を、取締役7名で取締役会を構成しております。

取締役及び常勤監査役、各部門の責任者が出席する経営会議を毎月1回開催し、経営の基本方針その他経営に関する重要事項を確認し、また各事業部門の進捗状況をレビューすることで、業務執行の監督を行っております。また、個別案件については取締役会を適宜開催しております。

内部統制システムの整備状況及びリスク管理体制の整備状況といたしましては、以下の体制を取っております。

1. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報について、保存期間など管理方法を定めた社内規程を制定し、適切に保存・管理する。

2. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

事業運営に関するリスクについて、毎年度の経営計画に反映し、経営のマネジメントサイクルのなかでリスクの統制を行う。

各取締役は、自らの分掌範囲のリスク管理について責任を持つとともに、全社横断的なリスクに対しては、必要に応じて、専門委員会を設置し、総合的な対応を図る。

3. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営計画において毎年度の基本的な経営方針・計画を定め、これを軸とした計画・実施・統制評価のマネジメントサイクルを展開する。

各職位の責任・権限や業務の基本的枠組みを明確にし、迅速かつ適切な意思決定、効率的な業務執行を行う。

4. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

代表取締役社長が、企業理念「感謝・感恩・報恩」を繰り返し伝えとともに、理念に基づく遵法精神が企業活動の前提であることを徹底する。

適法・適正な業務運営が行われていることを確認するため、執行部門から独立した内部監査部門による監査を実施する。

コンプライアンス体制を充実するため、直接従業員から通報相談を受付けるホットラインを設け、匿名での通報を認めるとともに通報者に対する不利益取扱いの防止を保証する。

5. 当社ならびにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社から子会社に対して、取締役または監査役を派遣し、子会社の経営管理を行うとともに、当社の関係部門から子会社に対し、業務の適正を確保するための体制整備に関する支援を行う。

当社の内部監査部門は、子会社の内部統制システムが適切に整備・運用されているか定期的に監査を行い、必要に応じて子会社に対して改善の指導・勧告を行う。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の職務を補助する組織を総務部とする。

7. 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

使用人の人事異動・評価等を行う場合は、あらかじめ監査役会に相談し、意見を求める。

8. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

法令の定めによるもののほか、重要会議への監査役の出席、経営層が情報共有するミーティングへの出席などにより、重要な情報を連係する。また、監査役から求められた場合、適切に報告する。

9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役と監査役との定期的な意見交換の実施や内部監査部門と監査役との緊密な連係などにより、監査役監査の実効性を高めるための環境整備を行う。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査は、常勤監査役 1 名、非常勤監査役 2 名、内部監査役 1 名で構成されております。

社長直属の内部監査役は、会計監査人並びに監査役と連携し、主に社内の業務遂行状況について合法性、合理性の観点から評価・検証し、必要に応じて適切な勧告を行うこととしております。

監査役は取締役会並びに経営会議等に出席して意見を述べるほか、内部監査担当もしくは監査法人の監査への立会いなどを行うことにより、取締役の業務執行の妥当性、効率性を幅広く検証するなどの経営監視を実施しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は 3 名であります。

社外監査役大矢勝は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、国土交通省出身であり、当社と関係の深い建設業界に関する専門知識を有しております。これらに基づき客観的な立場から監査を行うことができると考えております。なお、当社と同氏の間に特別な関係はありません。

社外監査役橋本隆司は、東海土建株式会社の取締役を兼務しております。同社と当社の間取引関係がありますが、その額は僅少であります。当社と社外監査役個人との間に特別な利害関係はなく、株式会社大阪証券取引所の定める独立役員として同取引所に届け出ております。

社外監査役楠井嘉行は楠井法律事務所の所長であり、当社は同事務所と顧問契約を締結しております。当社と社外監査役個人との間には特別な利害関係はありません。

当社は、社外監査役の選任にあたり、当社からの独立性に関する基準又は方針を定めてはおりませんが、候補者の有する専門性および会社法に規定する要件等を勘案しつつ、独立性の高い社外監査役を選任し、経営の意思決定における客観性を高め、経営監督機能の強化を図っております。

また、当社は社外取締役を選任しておりませんが、取締役会に社外監査役が出席し、付議事項の審議並びに重要事項の報告に対して意見交換がなされていることから、社外監査役による監視が十分に行われていると考えております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の 総額 (千円)	報酬等の内訳(千円)				員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金 (注3)	
取締役(社外取締役を除く)	98,245	98,245	—	—	—	9
監査役(社外監査役を除く)	8,616	7,608	—	—	1,008	1
社外監査役	7,680	7,680	—	—	—	2

- (注) 1 取締役の報酬額は、平成10年2月16日開催の臨時株主総会において年額2億5千万円以内と決議いただいております。また、平成19年6月28日開催の第23期定時株主総会において、これとは別枠でストックオプションとして発行する新株予約権の発行にかかる払込金額に代えて支給する報酬の限度額を年額5千万円以内と決議いただいております。
- 2 監査役の報酬額は、平成10年2月16日開催の臨時株主総会において年額5千万円以内と決議いただいております。
- 3 退職慰労金は、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金の繰入額であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員報酬の算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額の算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,240千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的 (前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三重銀行	10,000	1,990	取引強化のため保有しております

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三重銀行	10,000	2,240	取引強化のため保有しております

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	21,342	21,342	100	—	(注)
非上場株式以外の株式	920	—	20	2,590	—

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に霞が関監査法人を起用しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：森内 茂之
 笹川 敏幸

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、その他 2名
(注) その他は、公認会計士試験合格者等であります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元ができるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることとする旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が株主総会に出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任については、累計投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役の損害賠償責任を、法令の限度において、総株主の同意によらず取締役会の決議により免除することができる旨を定款に定めています。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものです。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役1名は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、500万円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(2) 【監査報酬の内容等】**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,000	—	16,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	16,000	—	16,500	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査役会の同意を得て定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、霞が関監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,481,867	1,544,811
受取手形及び売掛金	² 578,340	² 708,280
有価証券	712,925	715,730
商品及び製品	363	1,057
仕掛品	-	1,040
原材料及び貯蔵品	3,725	5,756
繰延税金資産	197,614	273,741
その他	19,401	33,874
貸倒引当金	1,000	350
流動資産合計	2,993,239	3,283,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	408,416	³ 396,077
減価償却累計額	290,161	271,064
建物及び構築物（純額）	118,254	125,013
土地	104,738	104,738
その他	139,191	134,453
減価償却累計額	128,110	115,460
その他（純額）	11,081	18,993
有形固定資産合計	234,073	248,744
無形固定資産		
のれん	351,815	330,706
ソフトウェア	37,946	51,133
その他	4,884	4,195
無形固定資産合計	394,646	386,035
投資その他の資産		
投資有価証券	313,314	470,168
保険積立金	224,029	224,247
その他	¹ 181,310	105,649
貸倒引当金	12,135	4,490
投資その他の資産合計	706,518	795,574
固定資産合計	1,335,238	1,430,354
資産合計	4,328,478	4,714,297

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	46,489	63,743
リース債務	971	971
未払法人税等	23,082	95,243
前受収益	707,503	696,143
賞与引当金	107,781	130,333
その他	205,568	280,611
流動負債合計	1,091,396	1,267,047
固定負債		
リース債務	2,915	1,943
繰延税金負債	168	428
退職給付引当金	322,164	365,214
役員退職慰労引当金	2,795	3,804
長期前受収益	1,015,947	1,028,296
固定負債合計	1,343,991	1,399,687
負債合計	2,435,387	2,666,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,586,500	1,586,500
資本剰余金	197,982	197,982
利益剰余金	271,323	419,592
自己株式	85,671	85,682
株主資本合計	1,970,134	2,118,393
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77,044	70,831
その他の包括利益累計額合計	77,044	70,831
純資産合計	1,893,090	2,047,562
負債純資産合計	4,328,478	4,714,297

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1 日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1 日 至 平成25年 3月31日)
売上高	3,358,922	3,630,735
売上原価	899,228	971,082
売上総利益	2,459,693	2,659,653
販売費及び一般管理費		
役員報酬	167,408	149,388
給料及び手当	964,243	1,027,940
賞与	87,453	103,371
賞与引当金繰入額	77,791	96,062
退職給付費用	32,629	38,547
福利厚生費	186,225	199,024
旅費及び交通費	213,369	224,432
減価償却費	12,438	14,716
研究開発費	¹ 60,603	¹ 47,598
賃借料	146,466	130,014
その他	372,092	425,593
販売費及び一般管理費合計	2,320,721	2,456,690
営業利益	138,972	202,963
営業外収益		
受取利息	12,269	11,180
受取配当金	165	185
貸倒引当金戻入額	-	3,844
雑収入	1,498	3,579
営業外収益合計	13,932	18,789
営業外費用		
支払利息	51	57
貸倒引当金繰入額	4,014	-
障害者雇用納付金	600	1,440
雑損失	2,248	174
営業外費用合計	6,913	1,671
経常利益	145,991	220,080
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,590
子会社清算益	-	874
補助金収入	-	3,658
特別利益合計	-	7,123
特別損失		
固定資産除却損	² 2,906	² 1,784
固定資産圧縮損	-	3,658
投資有価証券売却損	-	714
投資有価証券評価損	1,080	-
事務所移転費用	813	21,962
特別損失合計	4,800	28,120
税金等調整前当期純利益	141,191	199,083
法人税、住民税及び事業税	19,319	90,008
法人税等調整額	73,873	76,100
法人税等合計	54,553	13,908
少数株主損益調整前当期純利益	195,744	185,175
当期純利益	195,744	185,175

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	195,744	185,175
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,031	6,213
その他の包括利益合計	7,031	6,213
包括利益	188,712	191,388
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	188,712	191,388
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,586,500	1,586,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,586,500	1,586,500
資本剰余金		
当期首残高	197,982	197,982
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	197,982	197,982
利益剰余金		
当期首残高	75,578	271,323
当期変動額		
剰余金の配当	-	31,459
当期純利益	195,744	185,175
連結範囲の変動	-	5,445
当期変動額合計	195,744	148,269
当期末残高	271,323	419,592
自己株式		
当期首残高	85,513	85,671
当期変動額		
自己株式の取得	158	11
当期変動額合計	158	11
当期末残高	85,671	85,682
株主資本合計		
当期首残高	1,774,548	1,970,134
当期変動額		
剰余金の配当	-	31,459
当期純利益	195,744	185,175
連結範囲の変動	-	5,445
自己株式の取得	158	11
当期変動額合計	195,586	148,258
当期末残高	1,970,134	2,118,393
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	70,012	77,044
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,031	6,213
当期変動額合計	7,031	6,213
当期末残高	77,044	70,831
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	70,012	77,044
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,031	6,213
当期変動額合計	7,031	6,213
当期末残高	77,044	70,831

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
純資産合計		
当期首残高	1,704,535	1,893,090
当期変動額		
剰余金の配当	-	31,459
当期純利益	195,744	185,175
連結範囲の変動	-	5,445
自己株式の取得	158	11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,031	6,213
当期変動額合計	188,554	154,471
当期末残高	1,893,090	2,047,562

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	141,191	199,083
減価償却費	45,525	39,814
のれん償却額	21,108	21,108
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,606	4,494
賞与引当金の増減額（ は減少）	4,711	22,551
退職給付引当金の増減額（ は減少）	27,125	43,050
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	1,020	1,008
受取利息及び受取配当金	12,434	11,365
支払利息	51	57
投資有価証券売却損益（ は益）	-	1,875
投資有価証券評価損益（ は益）	1,080	-
固定資産除却損	2,906	1,784
固定資産圧縮損	-	3,658
事務所移転費用	813	21,962
売上債権の増減額（ は増加）	301	129,939
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,693	3,765
仕入債務の増減額（ は減少）	2,807	17,254
未払又は未収消費税等の増減額	15,322	2,058
前受収益の増減額（ は減少）	27,358	11,359
長期前受収益の増減額（ は減少）	30,226	12,349
その他	34,434	51,239
小計	234,076	270,066
利息及び配当金の受取額	12,925	10,607
利息の支払額	51	57
法人税等の支払額	18,761	18,513
法人税等の還付額	1,188	849
移転費用の支払額	813	14,006
営業活動によるキャッシュ・フロー	228,564	248,945
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	682,400	736,000
定期預金の払戻による収入	723,400	686,000
有価証券の取得による支出	200,564	200,476
有価証券の売却及び償還による収入	200,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	3,988	34,719
無形固定資産の取得による支出	30,348	34,938
投資有価証券の取得による支出	52,099	253,310
投資有価証券の売却及び償還による収入	101,323	99,313
敷金及び保証金の差入による支出	25,074	9,950
敷金及び保証金の回収による収入	5,962	46,344
保険積立金の積立による支出	338	217
関係会社出資金の払込による支出	38,675	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,802	237,954
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	158	11
配当金の支払額	-	31,099
リース債務の返済による支出	971	971
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,130	32,082
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	190
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	224,631	21,281
現金及び現金同等物の期首残高	748,235	972,867
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	34,225

現金及び現金同等物の期末残高	972,867	985,811
----------------	---------	---------

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社名

株式会社プラスバイプラス

なお、当連結会計年度より連結に含めましたBeing Global Services,LLCは、清算したため連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

a 商品、原材料

総平均法

b 仕掛品

個別法

c 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 7～45年

無形固定資産（リース資産を除く）

a 市場販売目的のソフトウェア

見込有効期間（3年以内）における販売見込数量を基準とした償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。

b 自社利用目的のソフトウェア

見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

20年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「営業外費用」の「雑損失」に含めておりました「障害者雇用納付金」については、重要性が高まったため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた2,848千円は、「障害者雇用納付金」600千円及び「雑損失」2,248千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「税金等調整前当期純利益」に含めておりました「事務所移転費用」については、重要性が高まったため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。これに伴い、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「小計」欄以下において、「移転費用の支払額」を当連結会計年度から区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「事務所移転費用」は813千円、「小計」は234,076千円、「移転費用の支払額」は 813千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産（その他） (出資金)	38,675千円	一千円

2 期末日満期手形の処理について

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	5,826千円	2,992千円

3 当期に取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、建物及び構築物3,658千円であります。

(連結損益計算書関係)

1 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	60,603千円	47,598千円

2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	1,410千円	1,006千円
その他(工具、器具及び備品)	317千円	778千円
ソフトウェア	1,178千円	一千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	8,288千円	8,321千円
組替調整額	1,080千円	1,875千円
税効果調整前	7,208千円	6,445千円
税効果額	176千円	232千円
その他有価証券評価差額金	7,031千円	6,213千円
その他の包括利益合計	7,031千円	6,213千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,257,600	—	—	8,257,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	391,240	1,397	—	392,637

(変動事由の概要)

増加数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 5 月11日 取締役会	普通株式	31,459	利益剰余金	4.0	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月14日

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,257,600	—	—	8,257,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	392,637	78	—	392,715

(変動事由の概要)

増加数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	31,459	4.0	平成24年3月31日	平成24年6月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	39,324	利益剰余金	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	1,481,867千円	1,544,811千円
計	1,481,867千円	1,544,811千円
預入期間が3か月超の定期預金	509,000千円	559,000千円
現金及び現金同等物	972,867千円	985,811千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、本社におけるホストコンピュータ（工具、器具及び備品）であります。

・無形固定資産

主として、本社における業務管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用することを基本としつつ、運用利回りの向上を目的として限定的にリスクの高い資産による運用を行う方針です。また、資金調達については、主として銀行借入による方針ですが、当連結会計年度末においてリース債務を除き有利子負債はございません。なお、デリバティブ取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク及びその管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、期日を経過して回収できない取引先については、随時信用状況を把握する体制を取っております。

有価証券は主に一時的な余資の運用目的の有価証券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、一時的な余資の運用目的及び運用利回りの向上のために積極的な運用を行う投資信託への出資、並びに取引先企業等の株式であります。これらは、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。当該リスクに対しては、定期的に時価や利回り、発行体の財務状況等を把握し保有状況を継続的に見直しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)			
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,481,867	1,481,867	—
(2) 受取手形及び売掛金	578,340	578,340	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,004,897	1,004,897	—
資産計	3,065,105	3,065,105	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

満期のある預金については、期間に基づく区分毎に、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値によることとしておりますが、当連結会計年度末においては当該現在価値と帳簿価額の差異が僅少であるため、帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、譲渡性預金は、時価はほぼ帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。株式については取引所の時価を、投資信託については取引金融機関から提示された価格又は公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額21,342千円）については、市場価格が無く、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,481,867	—	—	—
受取手形及び売掛金	574,765	3,575	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	200,000	240,227	—	—
合計	2,256,632	243,803	—	—

(注4) リース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	971	971	971	971	—	—

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用することを基本としつつ、運用利回りの向上を目的として限定的にリスクの高い資産による運用を行う方針です。また、資金調達については、主として銀行借入による方針ですが、当連結会計年度末においてリース債務を除き有利子負債はございません。なお、デリバティブ取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク及びその管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、期日を経過して回収できない取引先については、随時信用状況を把握する体制を取っております。

有価証券は主に一時的な余資の運用目的の有価証券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、一時的な余資の運用目的及び運用利回りの向上のために積極的な運用を行う投資有価証券への出資、並びに取引先企業等の株式であります。これらは、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。当該リスクに対しては、定期的に時価や利回り、発行体の財務状況等を把握し保有状況を継続的に見直しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,544,811	1,544,811	—
(2) 受取手形及び売掛金	708,280	708,280	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	1,164,555	1,164,555	—
資産計	3,417,647	3,417,647	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

満期のある預金については、期間に基づく区分毎に、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値によることとしておりますが、当連結会計年度末においては当該現在価値と帳簿価額の差異が僅少であるため、帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、譲渡性預金は、時価はほぼ帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。株式については取引所の時価に、債券及び投資信託については取引金融機関から提示された価格又は公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額21,342千円）については、市場価格が無く、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,544,811	—	—	—
受取手形及び売掛金	695,262	13,017	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	—	200,000	245,411	—
合計	2,240,073	213,017	245,411	—

(注4) リース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	971	971	971	—	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

1 その他有価証券

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	920	440	480
その他	379,472	379,229	242
小計	380,392	379,669	722
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,990	1,990	—
その他	622,514	700,028	77,513
小計	624,504	702,018	77,513
合計	1,004,897	1,081,688	76,790

2 減損処理を行った有価証券(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,080千円を計上しております。減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、個別に回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

1 その他有価証券

（単位：千円）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,240	1,990	250
債券	102,903	101,932	970
その他	390,156	389,991	165
小計	495,299	493,913	1,386
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
債券	98,271	99,473	1,202
その他	570,985	641,513	70,528
小計	669,256	740,987	71,731
合計	1,164,555	1,234,900	70,344

2 売却したその他有価証券(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	3,030	2,590	—
その他	99,285	—	714
合計	102,315	2,590	714

（デリバティブ取引関係）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4 月1日 至 平成24年 3 月31日)

1 採用している退職給付制度の概要別の内訳

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務の額	322,164千円
退職給付引当金	322,164千円

当社及び連結子会社は、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	47,086千円
退職給付費用	47,086千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しているため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月1日 至 平成25年 3 月31日)

1 採用している退職給付制度の概要別の内訳

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務の額	365,214千円
退職給付引当金	365,214千円

当社及び連結子会社は、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	53,816千円
退職給付費用	53,816千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しているため、記載事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	40,036千円	48,824千円
退職給付引当金	113,047千円	128,153千円
役員退職慰労引当金	980千円	1,334千円
投資有価証券評価損	3,144千円	229千円
税法上の繰越欠損金	386,211千円	257,424千円
固定資産除却損	6,677千円	6,677千円
減損損失	37,384千円	36,127千円
前受収益	117,140千円	158,583千円
長期前受収益	272,615千円	298,533千円
その他有価証券評価差額金	27,199千円	24,854千円
その他	58,441千円	59,729千円
繰延税金資産小計	1,062,881千円	1,020,472千円
評価性引当額	865,181千円	746,672千円
繰延税金資産合計	197,700千円	273,800千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	253千円	486千円
繰延税金負債合計	253千円	486千円
繰延税金資産の純額	197,446千円	273,313千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
法定実効税率	40.1%	37.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3 "	2.3 "
住民税均等割等	13.7 "	9.1 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	16.8 "	— "
同族会社の留保金課税	— "	17.4 "
評価性引当額の増減	118.2 "	62.8 "
のれん償却額	6.0 "	4.0 "
その他	0.7 "	0.5 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6%	7.0%

(資産除去債務関係)

当社グループは、不動産賃貸借契約等に関する敷金及び保証金について、回収が最終的に見込めないと認められる金額（賃借建物の原状回復費用）を合理的に見積もり、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっており、資産除去債務の負債計上は行っておりません。

なお、当連結会計年度の負担に属する金額は、見込まれる入居期間に基づいて算定しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に業務用パッケージソフトウェアの開発・販売と付随するサービスの提供を行っており、会社毎に取り扱う製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって当社グループは、各会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており「建設関連事業」及び「設備関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設関連事業」は、主に建設ICTソリューション並びにTOC関連ソリューションを販売しております。また、「設備関連事業」は、主に電気設備業及び水道設備業向けCADソリューションを販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格等を勘案し決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	建設関連事業	設備関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,631,187	727,734	3,358,922	—	3,358,922
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,936	3,400	11,336	11,336	—
計	2,639,124	731,134	3,370,258	11,336	3,358,922
セグメント利益	90,612	69,468	160,081	21,108	138,972
セグメント資産	4,240,007	203,503	4,443,510	115,032	4,328,478
セグメント負債	2,337,814	273,522	2,611,336	175,948	2,435,387
その他の項目					
減価償却費	45,276	248	45,525	—	45,525
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	33,863	473	34,337	—	34,337

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 21,108千円は、のれん償却額であります。

(2) セグメント資産の調整額 115,032千円にはのれん351,815千円、関係会社株式 290,899千円、セグメント間取引 175,948千円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額 175,948千円は、セグメント間取引 175,948千円であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	建設関連事業	設備関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,808,227	822,507	3,630,735	—	3,630,735
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,333	2,200	24,533	24,533	—
計	2,830,561	824,707	3,655,269	24,533	3,630,735
セグメント利益	112,146	111,925	224,072	21,108	202,963
セグメント資産	4,510,600	317,342	4,827,943	113,646	4,714,297
セグメント負債	2,533,647	286,540	2,820,188	153,453	2,666,735
その他の項目					
減価償却費	39,497	316	39,814	—	39,814
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	70,387	1,113	71,500	—	71,500

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 21,108千円は、のれん償却額であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 113,646千円にはのれん330,706千円、関係会社株式 290,899千円、セグメント間取引 153,453千円が含まれております。
 - (3) セグメント負債の調整額 153,453千円は、セグメント間取引であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	建設関連事業	設備関連事業	計		
当期償却額	—	—	—	21,108	21,108
当期末残高	—	—	—	351,815	351,815

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	建設関連事業	設備関連事業	計		
当期償却額	—	—	—	21,108	21,108
当期末残高	—	—	—	330,706	330,706

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額並びに 1 株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
(1) 1 株当たり純資産額	240.70円	(1) 1 株当たり純資産額	260.34円
(2) 1 株当たり当期純利益金額	24.89円	(2) 1 株当たり当期純利益金額	23.54円
(1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎)		(1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎)	
連結損益計算書上の当期純利益	195,744千円	連結損益計算書上の当期純利益	185,175千円
普通株式に係る当期純利益	195,744千円	普通株式に係る当期純利益	185,175千円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳		普通株主に帰属しない金額の主な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	7,865,736株	普通株式の期中平均株式数	7,864,903株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(吸収分割)

当社は株式会社アイデアマンとの間で平成25年3月28日付で締結した会社分割契約に基づき、平成25年5月1日付で株式会社アイデアマンから一括見積りサイト運営事業を継承いたしました。

1. 事業継承の目的

株式会社アイデアマンの一括見積りサイト運営事業は、特に太陽光発電装置の見積り分野において大きな顧客基盤を構築しています。このたび当社が会社分割（吸収分割）にて本事業を承継することにより、当社グループの建設、設備業者向けサービスを拡充し、本事業の拡大を図ってまいります。

2. 会社分割の日程

分割契約承認取締役会 平成25年3月28日

吸収分割契約締結 平成25年3月28日

吸収分割の効力発生日 平成25年5月1日

3. 分割の方式

当社を承継会社、株式会社アイデアマンを分割会社とする吸収分割であります。

4. 分割に係る割当ての内容

本件吸収分割に際し、当社は、株式会社アイデアマンから本事業の権利義務を承継する対価として、42百万円の金銭を交付いたしました。本件吸収分割による株式の割当は行われません。

5. 分割会社の概要

	分割会社
名称	株式会社アイデアマン
所在地	東京都渋谷区代々木1丁目31番17号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 内田圭祐
事業内容	一括見積りサイトの運営 及びホームページの制作
資本金	10百万円
設立年月日	平成21年9月11日
発行済株式数	1,000株
純資産	11百万円
総資産	69百万円
決算期	8月31日
大株主及び持株比率	内田圭祐 96.00%
承継する部門の経営成績（平成24年8月期）	
売上高	297百万円

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	971	971	2.30	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	2,915	1,943	2.30	平成26年～平成28年
合計	3,887	2,915	—	—

(注) 1 「平均利率」については、リース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	971	971	—	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	884,177	1,756,355	2,546,751	3,630,735
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (千円)	24,652	67,200	17,463	199,083
四半期(当期)純利 益又は四半期純損失 (千円)	19,768	49,619	5,993	185,175
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 又は1株当たり四半 期純損失金額 (円)	2.51	6.31	0.76	23.54

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額又は 1株当たり四半期純 損失金額 (円)	2.51	3.80	7.07	24.31

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,374,965	1,336,518
受取手形	¹ 34,568	¹ 37,885
売掛金	474,666	594,782
有価証券	712,925	715,730
仕掛品	-	1,040
原材料及び貯蔵品	3,533	5,612
前払費用	13,755	11,044
繰延税金資産	197,614	261,941
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	22,012	24,450
その他	2,870	20,352
貸倒引当金	500	200
流動資産合計	2,836,413	3,009,158
固定資産		
有形固定資産		
建物	403,702	² 390,548
減価償却累計額	285,856	266,611
建物（純額）	117,846	123,937
構築物	4,502	4,502
減価償却累計額	4,285	4,310
構築物（純額）	216	191
車両運搬具	6,033	6,033
減価償却累計額	4,116	4,891
車両運搬具（純額）	1,917	1,142
工具、器具及び備品	128,746	124,235
減価償却累計額	121,043	107,456
工具、器具及び備品（純額）	7,703	16,779
土地	104,738	104,738
リース資産	1,172	1,172
減価償却累計額	253	488
リース資産（純額）	918	683
有形固定資産合計	233,340	247,473

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	37,946	50,874
リース資産	2,697	2,008
その他	2,187	2,187
無形固定資産合計	42,831	55,070
投資その他の資産		
投資有価証券	313,314	470,168
関係会社株式	290,899	290,899
関係会社出資金	38,675	-
出資金	1,010	1,010
関係会社長期貸付金	150,210	125,760
破産更生債権等	3,812	220
長期前払費用	309	2,512
敷金及び保証金	114,587	86,070
保険積立金	224,029	224,247
その他	2,500	2,500
貸倒引当金	11,926	4,490
投資その他の資産合計	1,127,422	1,198,898
固定資産合計	1,403,593	1,501,442
資産合計	4,240,007	4,510,600
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,234	44,671
リース債務	971	971
未払金	56,794	113,181
未払費用	53,081	58,459
未払法人税等	22,600	77,085
未払消費税等	25,509	22,784
預り金	20,610	21,806
前受収益	707,503	696,143
賞与引当金	93,508	114,730
その他	921	-
流動負債合計	1,007,736	1,149,836

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
固定負債		
リース債務	2,915	1,943
繰延税金負債	168	428
退職給付引当金	308,251	349,338
役員退職慰労引当金	2,795	3,804
長期前受収益	1,015,947	1,028,296
固定負債合計	1,330,077	1,383,810
負債合計	2,337,814	2,533,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,586,500	1,586,500
資本剰余金		
その他資本剰余金	197,982	197,982
資本剰余金合計	197,982	197,982
利益剰余金		
利益準備金	-	3,145
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	280,425	345,838
利益剰余金合計	280,425	348,984
自己株式	85,671	85,682
株主資本合計	1,979,237	2,047,784
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	77,044	70,831
評価・換算差額等合計	77,044	70,831
純資産合計	1,902,192	1,976,953
負債純資産合計	4,240,007	4,510,600

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高		
ソフトウェア関連売上高	2,569,992	2,757,794
商品売上高	69,132	58,826
売上高合計	2,639,124	2,816,620
売上原価		
ソフトウェア関連売上原価	710,071	763,736
商品売上原価		
商品期首たな卸高	-	-
当期商品仕入高	33,198	41,762
合計	33,198	41,762
商品期末たな卸高	-	-
商品売上原価	33,198	41,762
売上原価合計	743,269	805,498
売上総利益	1,895,854	2,011,121
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	7,204	9,864
役員報酬	131,978	113,533
給料及び手当	766,270	786,518
賞与	68,790	82,299
賞与引当金繰入額	63,967	80,873
退職給付費用	29,528	34,800
役員退職慰労引当金繰入額	1,020	1,008
福利厚生費	146,726	154,998
旅費及び交通費	153,378	160,839
減価償却費	12,189	13,474
賃借料	112,790	99,582
研究開発費	¹ 60,603	¹ 47,598
その他	250,794	279,199
販売費及び一般管理費合計	1,805,242	1,864,591
営業利益	90,612	146,530
営業外収益		
受取利息	² 5,762	² 5,233
有価証券利息	10,859	9,763
受取配当金	165	185
貸倒引当金戻入額	-	3,844
雑収入	608	1,911
営業外収益合計	17,396	20,937
営業外費用		
支払利息	51	51
貸倒引当金繰入額	4,014	-
障害者雇用納付金	600	1,440
雑損失	1,492	54
営業外費用合計	6,158	1,545
経常利益	101,850	165,922

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,590
補助金収入	-	3,658
特別利益合計	-	6,248
特別損失		
固定資産除却損	3 2,906	3 1,784
投資有価証券売却損	-	714
投資有価証券評価損	1,080	-
事務所移転費用	813	19,492
固定資産圧縮損	-	3,658
子会社清算損	-	38,954
特別損失合計	4,800	64,604
税引前当期純利益	97,050	107,566
法人税、住民税及び事業税	18,837	71,848
法人税等調整額	73,873	64,300
法人税等合計	55,035	7,548
当期純利益	152,085	100,018

【ソフトウェア関連製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		84,905	12.0	105,129	13.5
労務費	2	382,590	53.9	412,591	53.0
経費	3	242,195	34.1	260,254	33.5
当期総製造費用		709,691	100.0	777,975	100.0
期末仕掛品棚卸高		—		1,040	
他勘定振替高	4	29,524		33,512	
差引計		680,166		743,422	
販売用ソフトウェア 減価償却費		29,904		20,314	
当期ソフトウェア関連 売上原価		710,071		763,736	

(注)

前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
1 原価計算の方法 製品原価については、総合原価計算を採用しております。 製品マスター完成以後の制作費については、プロジェクト別個別原価計算を採用しております。		1 原価計算の方法 同左	
2 労務費の内訳 賃金手当 273,368千円 賞与 26,372千円 賞与引当金繰入額 24,645千円 退職給付費用 12,830千円		2 労務費の内訳 賃金手当 287,893千円 賞与 30,260千円 賞与引当金繰入額 30,960千円 退職給付費用 13,909千円	
3 経費の内訳 外注加工費 174,729千円 減価償却費 2,990千円		3 経費の内訳 外注加工費 197,211千円 減価償却費 4,879千円	
4 他勘定振替高の内訳 ソフトウェア 29,524千円		4 他勘定振替高の内訳 ソフトウェア 33,512千円	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,586,500	1,586,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,586,500	1,586,500
資本剰余金		
当期首残高	197,982	197,982
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	197,982	197,982
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
利益準備金の積立	-	3,145
当期変動額合計	-	3,145
当期末残高	-	3,145
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	128,340	280,425
当期変動額		
剰余金の配当	-	31,459
利益準備金の積立	-	3,145
当期純利益	152,085	100,018
当期変動額合計	152,085	65,412
当期末残高	280,425	345,838
利益剰余金合計		
当期首残高	128,340	280,425
当期変動額		
利益準備金の積立	-	-
剰余金の配当	-	31,459
当期純利益	152,085	100,018
当期変動額合計	152,085	68,558
当期末残高	280,425	348,984
自己株式		
当期首残高	85,513	85,671
当期変動額		
自己株式の取得	158	11
当期変動額合計	158	11
当期末残高	85,671	85,682

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本合計		
当期首残高	1,827,309	1,979,237
当期変動額		
剰余金の配当	-	31,459
当期純利益	152,085	100,018
自己株式の取得	158	11
当期変動額合計	151,927	68,547
当期末残高	1,979,237	2,047,784
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	70,012	77,044
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,031	6,213
当期変動額合計	7,031	6,213
当期末残高	77,044	70,831
評価・換算差額等合計		
当期首残高	70,012	77,044
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,031	6,213
当期変動額合計	7,031	6,213
当期末残高	77,044	70,831
純資産合計		
当期首残高	1,757,297	1,902,192
当期変動額		
剰余金の配当	-	31,459
当期純利益	152,085	100,018
自己株式の取得	158	11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,031	6,213
当期変動額合計	144,895	74,760
当期末残高	1,902,192	1,976,953

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

個別法

原材料

総平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法による減価償却を実施しております。

なお主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 7～45年

器具備品 4～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

(1) 市場販売目的のソフトウェア

見込有効期間(3年以内)における販売見込数量を基準とした償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。

(2) 自社利用目的のソフトウェア

見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

長期前払費用

均等償却を実施しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

ソフトウェア関連売上高

(1) 製品売上高

出荷基準による収益計上

(2) メンテナンス売上高

期間の経過による収益計上

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

取り扱い商品の増加や顧客ニーズの多様化に伴い、当事業年度より売上高の社内管理区分をより適切に見直しております。これに伴い、従来「商品売上高」に含めて表示しておりました一部の取引について当事業年度より「ソフトウェア関連売上高」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「ソフトウェア関連売上高」は2,569,992千円に、「商品売上高」は69,132千円に組み替えております。

前事業年度において「営業外費用」の「雑損失」に含めておりました「障害者雇用納付金」については、重要性が高まったため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた2,092千円は、「障害者雇用納付金」600千円及び「雑損失」1,492千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 期末日満期手形の処理について

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	5,826千円	2,992千円

2 当期に取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、建物3,658千円であります。

(損益計算書関係)

1 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費の総額	60,603千円	47,598千円

2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取利息	4,370千円	3,848千円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	1,410千円	1,006千円
工具、器具及び備品	317千円	778千円
ソフトウェア	1,178千円	一千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	391,240	1,397	—	392,637

(変動事由の概要)

増加数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	392,637	78	—	392,715

(変動事由の概要)

増加数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、本社におけるホストコンピュータ（工具、器具及び備品）であります。

無形固定資産

主として、本社における業務管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却方法

重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	290,899

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	290,899

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	35,028千円	42,978千円
退職給付引当金	108,165千円	122,582千円
役員退職慰労引当金	980千円	1,334千円
投資有価証券評価損	3,144千円	229千円
税法上の繰越欠損金	349,495千円	253,363千円
固定資産除却損	6,677千円	6,677千円
減損損失	37,384千円	36,127千円
前受収益	117,140千円	158,583千円
長期前受収益	272,615千円	298,533千円
その他有価証券評価差額金	27,199千円	24,854千円
その他	57,423千円	57,407千円
繰延税金資産小計	1,015,256千円	1,002,672千円
評価性引当額	817,556千円	740,672千円
繰延税金資産合計	197,700千円	262,000千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	253千円	486千円
繰延税金負債合計	253千円	486千円
繰延税金資産の純額	197,446千円	261,513千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
法定実効税率	40.1%	37.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4 "	2.4 "
住民税均等割等	19.4 "	16.3 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	24.4 "	— "
同族会社の留保金課税	— "	24.7 "
評価性引当額の増減	145.4 "	74.0 "
その他	2.3 "	0.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.7%	7.0%

(資産除去債務関係)

当社は、不動産賃貸借契約等に関する敷金及び保証金について、回収が最終的に見込めないと認められる金額（賃借建物の原状回復費用）を合理的に見積もり、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっており、資産除去債務の負債計上は行っておりません。

なお、当事業年度の負担に属する金額は、見込まれる入居期間に基づいて算定しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額並びに 1 株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
(1) 1 株当たり純資産額	241.86円	(1) 1 株当たり純資産額	251.36円
(2) 1 株当たり当期純利益金額	19.34円	(2) 1 株当たり当期純利益金額	12.72円
(1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎)		(1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎)	
損益計算書上の当期純利益	152,085千円	損益計算書上の当期純利益	100,018千円
普通株式に係る当期純利益	152,085千円	普通株式に係る当期純利益	100,018千円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	7,865,736株	普通株式の期中平均株式数	7,864,903株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(吸収分割)

当社は株式会社アイデアマンとの間で平成25年 3 月28日付で締結した会社分割契約に基づき、平成25年 5 月 1 日付で株式会社アイデアマンから一括見積りサイト運営事業を継承いたしました。

なお、詳細は「 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象) 」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	徳島中央テレビ株式会社	400	20,000
		株式会社三重銀行	10,000	2,240
		株式会社サイバーウェイブジャパン	200	1,342
計			10,600	23,582

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	CAISSE FRANCAISE DE FINANCEMENT ユーロ円建てカバード債	100,000	102,903
		DEPFA ACS BANK ユーロ円建てカバード債	100,000	98,271
計			200,000	201,174

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	株式会社百五銀行 譲渡性預金	—	200,000
		(投資信託受益証券) キャッシュ・リザーブ・ファンド	67,046千口	67,046
		(投資信託受益証券) 公社債投資信託	389,991千口	390,156
		(投資信託受益証券) 海外国債ファンド	77,828千口	58,527
投資 有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) 短期公社債ファンド	318,426千口	245,411
計			—	961,141

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	403,702	16,157	29,311	390,548	266,611	9,059	123,937
構築物	4,502	—	—	4,502	4,310	25	191
車両運搬具	6,033	—	—	6,033	4,891	775	1,142
工具、器具及び備品	128,746	15,930	20,440	124,235	107,456	6,075	16,779
土地	104,738	—	—	104,738	—	—	104,738
リース資産	1,172	—	—	1,172	488	234	683
有形固定資産計	648,895	32,087	49,752	631,230	383,757	16,170	247,473
無形固定資産							
ソフトウェア	66,953	34,640	32,924	68,669	17,794	21,712	50,874
リース資産	3,443	—	—	3,443	1,434	688	2,008
その他	2,187	—	—	2,187	—	—	2,187
無形固定資産計	72,584	34,640	32,924	74,300	19,229	22,401	55,070
長期前払費用	947	4,998	2,133	3,813	—	—	3,813 (1,300)
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1 ソフトウェアの当期増加額34,640千円は、主に販売用ソフトウェアの開発によるものであります。
2 ソフトウェアの当期減少額32,924千円は、主に販売用ソフトウェアの償却完了に伴う減少によるものであります。
3 長期前払費用の差引当期末残高の()内は、一年内費用として前払費用に振り替えております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12,426	440	3,829	4,347	4,690
賞与引当金	93,508	114,730	93,508	—	114,730
役員退職慰労引当金	2,795	1,008	—	—	3,804

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び回収可能性の見直しによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	885
預金の種類	
普通預金	385,632
定期預金	950,000
計	1,335,632
合計	1,336,518

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大成建設株式会社	22,000
株式会社水上洋行	12,337
株式会社シーティーエス	3,547
合計	37,885

(ロ)期日別内訳

期日別	受取手形(千円)
平成25年 3 月満期	2,992
" 4 月 "	3,265
" 5 月 "	13,505
" 6 月 "	18,122
合計	37,885

ハ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
鹿島建設株式会社	52,997
株式会社ニューメディア総合企画	39,812
株式会社リコー	33,730
キャノンシステムアンドサポート株式会社	25,844
オリックス株式会社	12,458
その他	429,938
合計	594,782

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
474,666	2,967,665	2,847,549	594,782	82.72	65.77

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ 仕掛品

品名	金額(百万円)
ソフトウェア(仕掛品)	1,040
合計	1,040

ホ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
プロテクト	2,901
カタログ	987
C D - R	984
パッケージ	521
マニュアル	196
その他	21
合計	5,612

ヘ 繰延税金資産

繰延税金資産の内容については「２．財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

ト 関係会社株式

内訳	金額(千円)
株式会社プラスバイプラス	290,899
合計	290,899

負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
S A Pジャパン株式会社	9,928
日本電通株式会社	8,007
財団法人経済調査会	6,936
ゴールシステム・コンサルティング株式会社	6,022
日本セーフネット株式会社	5,292
その他	8,485
合計	44,671

ロ 前受収益

区分	金額(千円)
歩掛メンテナンス料	696,143
合計	696,143

ハ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	349,338
合計	349,338

二 長期前受収益

区分	金額(千円)
歩掛メンテナンス料	1,028,296
合計	1,028,296

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、やむをえない事由により電子公告にすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.beingcorp.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・取得請求権付株式の取得を請求する権利
- ・募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第28期(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日) 平成24年 6 月29日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年 6 月29日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第29期第 1 四半期(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日) 平成24年 8 月10日東海財務局長に提出。

第29期第 2 四半期(自 平成24年 7 月 1 日 至 平成24年 9 月30日) 平成24年11月 8 日東海財務局長に提出。

第29期第 3 四半期(自 平成24年10月 1 日 至 平成24年12月31日) 平成25年 2 月 8 日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 (株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年 7 月 2 日東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6 月27日

株 式 会 社 ビー イ ン グ
取 締 役 会 御 中

霞 が 関 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 森 内 茂 之
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 笹 川 敏 幸
業 務 執 行 社 員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーイングの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビーイング及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ビーイングの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ビーイングが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

株式会社ビーイング
取締役会御中

霞が関監査法人

指 定 社 員 公認会計士 森 内 茂 之
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 笹 川 敏 幸
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーイングの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビーイングの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。